

ドイツにおける対外文化政策

フォルカ・クライン

(通訳 只木 誠)

外交とは、長いあいだ、権力を持つもの同士が政治的関係を構築するということに限られていました。第一次世界大戦が私達に教えたのは、こうした外交のあり方は、平和的関係の維持には不十分である、ということでした。そこでドイツ外務省は、政策の第二の柱として、通商貿易という要素を加えることに決めました。その後、ドイツ連邦共和国で民主主義が確立された時期、つまり一九四九年から一九五二年には、さらに文化政策が加えられました。ドイツ政府は、海外で損なわれたドイツのイメージを、刷新しようと望んだのです。これは、まさにナチス時代に疎外された価値観の再生によってこそ、実現できたのです。つまり、戦争中の敵対諸国に対して、ナチスの犯罪にもかかわらず、カントとゲーテのドイツ、精神を重んじるドイツ、そして人文主義が死滅することなく生き続けたことを証明する、ということだったのです。

対外文化政策は、いわゆる仲介組織に、大幅な自主性を与えています。対外的な文化事業を受け持つのも重要な仲介組織としてはゲーテ・インスティテュート、ドイツ学術交流会、アレクサンダー・フォン・フンボルト財

団があります。この三つの組織はいずれも、日本に拠点をもっています。ゲーテ・インスティテュートはドイツ語教育の推進と、国際的な文化協力に尽力しています。近年では、東ヨーロッパの国々に新たにゲーテ・インスティテュートが設立されましたが、残念ながら閉鎖を余儀なくされたところもあります。日本では、東京にゲーテ・インスティテュートがあり、皆様もぜひ一度ここを訪れていただきたいと思えます。そのほか、京都にもあります。

ドイツ学術交流会は大学生、学位取得者、学者の交流を促進しています。日本からは、すでに大学で学位を取った若者が、毎年約三〇人ほどの規模でドイツを訪れて研鑽を積んでいます。日本からは、すでに大学で学位を取った若者が、毎年約三〇人ほどの規模でドイツを訪れて研鑽を積んでいます。よくに人気のある学科は音楽、文学、法律学となっています。

フンボルト財団はあらゆる専門分野の学者に奨学金を与えます。従来より日本は、米国、ポーランド、中国と並んで同財団が重視している国です。日本の主要大学で、フンボルト財団の恩恵を受けた出身者が、重要な地位を占めていないところはないほどです。ドイツ学術交流会も、フンボルト財団も、国際交流基金および日本学術振興会と緊密な協力関係にあります。

これはすべて自立的な組織で、ドイツ連邦政府の意向から独立しています。この独立性というシステムは成果をあげてきましたし、ドイツの対外文化政策の成功の基盤ともなっています。また、このシステムを模範としてこれにならう例もありました。その証として、小塩 節先生の言葉を引用させていただきます。「日本が一九六〇年代の末に国際交流基金を設立しようとした時、我々の模範となったのはゲーテ・インスティテュートであった。」小塩先生はかつて、ケルン日本文化会館の館長も務められました。現在は、国際交流基金の理事で、ベルリン日独センター評議会副議長でもいらっしやいます。さて、日本との学術、文化交流に重要な機関をもう二つご紹介しましょう。ひとつは、ベルリン日独センターであり、もうひとつは東京にあるドイツ日本研究所です。両方とも、ゲーテ

・インスティテュートのような狭い意味での文化研究所ではありません。ベルリン日独センターは、政治的な課題を担う会議の場です。しかし、主にドイツあるいはヨーロッパとアジアとの間の知的交流にたずさわっていますから、広い意味では、文化の分野に属しています。ドイツ日本研究所は、現在の日本を研究する機関であり、たとえば、和独辞典の編集にみられるように、文化的な活動を行っています。これまでのように、和独辞典といえ、唯一取り上げるに足るのは、一九三八年の木村版のみ、というような状況ではなくなるでしょう。

対外文化政策が強化された時期には、ドイツ国外に多くのドイツ学園が新設されたり、再び開校したりしました。もちろん日本も含む、三〇カ国以上との間に文化協定が締結されました。当初の重点は、自国文化の紹介でした。その後、一九七〇年代の連邦衆議院調査委員会が、時代に適応した対外文化政策のあり方を、以下のようにまとめました。

- (1) 対外文化政策は、民主的かつ多元的な社会像を伝えるべきである。
- (2) 対外文化政策は、ヨーロッパが共に発展し、平和を維持し、南北間の利益の均衡をはかるといふ、ドイツの外交政策ののちとって行われる。

(3) 文化とは、政治、経済以外のすべてである。

(4) 対外文化政策は、異文化に対して寛容な態度で臨む。

ドイツの対外文化政策は、東西の対立に大きく影響されてきました。東西の対立は、権力や軍事力の優位をめぐるものとどまらなかつたのです。それは、二つの相異なる社会制度の間での競争でもありました。つまり、多元的民主主義制度と、全体主義的一党独裁制度の間での競争だったので、西側民主主義が共産主義に勝っていたことは対外文化政策によっても証明されるべきでした。この競争は東西ドイツの間で特に激しかったのです。

一九八九年という年は、ベルリンの壁の崩壊とともに、冷戦の終焉をもたらしました。共産主義政権は、キューバと北朝鮮のみ現存しています。対外文化政策にとってこの歴史的な転換は、何を意味するのでしょうか。体制間の競争がなくなった今、あたらしい目標はあるのでしょうか。あたらしい対外文化政策は、私たちの国内社会や、国際共同体がこんにち直面している、根本問題に取り組みなければなりません。まさに、あたらしい課題に集中的に立ち向かわなければならぬこの時に、財政難という新たな障壁が山積しています。緊縮財政は、対外文化政策に影響を及ぼさないではいられません。二〇〇〇年度予算において対外文化政策にあてられたのは、一一億マルクと、つましいものでした。ここ一〇年間、ソ連が崩壊してドイツの対外文化政策の対象となるべき新しい国が生まれたのに、予算は増えませんでした。ですから、私たちは、新しい戦略を考え出さなければなりません。つまり、重点とされる地域と分野に集中しなければなりません。まず第一の重点地域は、かつてソビエト共産党体制に属していた国々です。ここでは、長い期間に生じた欠損を克服し、ドイツが西側のパートナー諸国とすでに自明のこととして維持しているような、正常な関係を、これらの国々との間にも打ち立てなければなりません。それと並んで、私達はすでに緊密な学術交流を実施している、アジア諸国との協力関係を特に重視しています。さらに、合衆国が、もうひとつの重点となっています。

分野面から見た重点としては、奨学金プログラム、および研究者交流、学術交流があげられますし、次いで国外にあるドイツ学園、また外国語としてのドイツ語教育の促進があります。今日、文化的な相違が、再びより大きな役割を果たすようになりました。その結果、人と人との出会いが特に重要になっています。私たちが特に青少年交流に大きく注目しているのは、そのためなのです。ベルリン日独センターは、政府間で合意された青少年交流を調整する役割を担っています。交流には三つのプログラムがあります。ひとつは職業を持つ若者、もうひとつは経済

界における将来のヤング・リーダーズ、そして最後は基礎的な日本語を身につけたヨーロッパの学生向けのもので

す。

大学の分野でも、人材の交流が中心とならなければなりません。学術にとって国際性、対話、経験の交流は欠かせないものです。ここでは、お金ではなく、ドイツの大学の質と魅力が試されることとなります。ドイツの大学制度は、世界的に見てかなり孤立しています。ほとんど世界的に共通となった、学部と大学院という二本立てのシステムがドイツにはありません。「学士」に匹敵する学位も、二年間の修士課程もありません。大学生、特に外国人学生は、ドイツの大学が超満員の上、指導も不十分だとこぼしています。一般的にアジアの学生は、ヨーロッパの大学よりも、圧倒的にアメリカの大学への留学を希望しています。アメリカで勉強する日本人留學生の数は、ヨーロッパで勉強する日本人留學生の八・七倍にのぼります。中国人留學生では九・五倍、アセアン諸国からの留學生を見ると二・六倍、韓国人留學生では三・五倍となっています。ドイツでは大学の授業料が無料であるにもかかわらず、このような状態なのです。

国外にあるドイツ学園は、伝統的にドイツの対外文化政策の一環を成しています。横浜のドイツ学園は「数あるドイツ学園の中のダイヤモンド」なのですが、それでも生徒数は減少しています。それは、日本で子供がいるドイツ人家庭の数が減ってきているからであり、ドイツ学園の経済的な将来が危ぶまれています。

第三の重点は、外国語としてのドイツ語教育の促進です。言葉を知る、ということは、それを話す人々の文化に直接親しむことです。言葉を教えるということは、単語や構文を叩き込む、というだけではありません。言葉を教える際には、文化的能力も伝えるべきです。文化の内に備わっているものを、言葉を学ぶ際の媒体とし、日常文化をテーマとしてとらえ、多くの国々で伝えられているドイツ人の良くないイメージに対して、積極的に対応しなけ

ればなりません。ところで、ここで出されるであろう問いかけがあります。つまり、あらゆる重要なテキストをどのみち英語で読むことが可能なのに、なぜ生徒は、面倒この上ない言葉に苦しむ必要があるのか、ということです。ここでは、英語のもつ突出した重要性を否定するつもりはありません。しかし、私たちが重ねて主張したいのは、多元性の原則と、文化の多様性、ということなのです。英語だけが話され、CNNだけを見て、ロイターのニュースだけを拾うようになってしまおうとしたら、これは大きな文化的損失となるでしょう。

では、対外文化政策は一体誰の役に立つのでしょうか。これが成功したのか、失敗したのかということとは、なかなか測り知ることができません。少なくとも、政治や経済のように、協定文書の署名とか売上高などの具体的な結果が見えるものではないからです。ドイツは、テクノロジーと経済の国として、世界のパートナー諸国の敬意と称賛を得ていますが、親しみを持たれるとするならばそれはとりもなおさず文化を通してなのです。この点で、ドイツは日本と共通しています。ひとつの国の文化国家としての親近感や名声は、その国の外交政策の可能性にとって決定的といえるでしょう。しかし親近感や名声などは、容易に損われがちなものです。ドイツで外国人排斥の悪行が散発的に発生した時、世界中の報道陣が、私たちの中にいる、いくらかの盲目の輩のこの行いを、一斉にこぞって報道しました。そこで、いかに突然、過去の暗い影がふたたび立ちのぼったかを思いおこしてみてください。対外的文化政策の目的は親しみを獲得する努力とならんで、ドイツに対する肯定的な関心を維持し続けることです。それによってこそ、産業の立地としてのドイツの安定があると確信しています。なぜなら、産業の立国ドイツを確固たるものにするには、経済的な措置だけでは不十分だからです。購買や投資についてドイツに友好的な決定を促すひとつの要素として、ドイツに対する情緒的な結びつきが必要とされるでしょう。つまり対外文化政策もまた、マーケティングなのです。

すでにあげた分野別の重点は、日本にも該当します。もう一度申し上げますが、ドイツ学園、ドイツ語、人材の交流という分野においてです。これに加えて、ドイツは日本において、長い間、よろこばしい文化関係の豊かな伝統を保ってきました。ドイツ文化、特にドイツの音楽、哲学、法学は、いままな高い評価を受けており、ドイツの名声は世界の多くの地域と比べ、日本において、はるかに堅固な基盤に立っています。

しかしながら、日独は、それぞれの地域で突出して重要なパートナー国であり、また両国とも米国の主要な同盟国でもあります。こうした立地の日独両国が互いに無関心となったり、たとえて言うならば、アメリカ偏重のあまり、お互いに背を向け合ってしまうという恐れがあります。そのような事態を私たちは許すことはできませんし、許してはなりません。世界を揺り動かす大きな問題に対処するための日独協力は、あまりにも重要だからです。例えば、貧困、テロリズム、自然破壊に対する戦い、また核拡散防止がここにあげられます。

わが国の文化的業績の紹介や知的分野の人物交流を通して、日本においてドイツへの親しみや関心を高めることに並んで、もちろん、わが国の政治的目標に対する理解を促したい、というのも私たちの願いです。わが国が、信頼でき、また人類発展の高い目標達成の努力を義務づけられた国際社会の一員であることを、証明したいのです。ですから、日本とドイツが文化国家として相互に魅力的であるよう努力しなければなりませんし、知識の不足を補い、また、接触を持ちたいという双方の欲求を、私たちの目標達成のために役立てなければなりません。

日本におけるドイツによる、ドイツ文化の紹介は高いレベル、そして幅広い基盤で行われており、その反響は多大です。日本は、すでに申しましたとおり、ドイツの各種奨学金プログラムの重点国となっています。ドイツ音楽は常に、最高レベルの楽団によって演奏されており、ここでは対外文化政策による普及援助の必要はありません。日本におけるドイツ文学研究の業績や、ドイツ語を学ぶ人々の熱意は深い感銘に値します。しかし、日本における

ドイツとドイツ文化のイメージは、過去に由来する紋切り型にとらわれています。現代ドイツの生活環境について、また現代のドイツ映画、文学、美術について、日本の若い世代の、幅広く伝統的な関心を呼び起すのにはまだ成功していません。その理由のひとつとしてあげられるのは、ドイツという国がいま育ちつつある日本の若い世代にとっては、それが正当であるにせよ、ないにせよ、あまり面白くないという評価につながっているということでしょう。時間厳守、勤勉、従順など、少し意地悪く言うならば、かつては、あるにこしたことはない美德、とされてきたような価値観を指しているのです。今日のドイツに、いままなおこした価値観が定着しているかどうかについては、ここでは触れないことにおきましょう。

ところで、大変気の重いことに、昨今、英語、あるいはアメリカの学問や、とりわけアメリカのポップ・カルチャーが他を圧倒しています。ドイツにおいても日本文化の紹介には、まだまだ遅れが目立ちます。ドイツにおける現代日本への関心は非常に高いのですが、知識は低いのです。桜、富士山、芸者といった紋切り型のイメージこそ消えましたが、そのかわりに、それに負けるとも劣らず歪んだイメージである、物質主義、お金に取りつかれたエコノミック・アニマルという日本像がそれに取って代わっているのです。

最後に、特にアジアにおいてこそ、今後これから重要性を増すと思われる、ドイツの対外文化政策の目的について触れたいと思います。つまり、アジアの価値観とヨーロッパ的価値観の対立ということなのです。アジアが多く業績を成し遂げてきたことに疑いの余地はありません。しかし、アジアの中には、西洋社会における個人主義の優位から生じた結果に批判的で、猜疑心を投げかける国々もあります。けれども、天安門広場にいた学生たちが掲げたのは、孔子の像ではなく、ニューヨークの自由の女神の複製であったことを思い起こしていただきたいのです。日本は、繁栄、安定、民主主義が共存しうるものであることを示すひとつのよい例です。だからこそ、人権の

世界的適用という課題にあたっては、日本がドイツにとって重要な対話の相手となるのです。なぜなら、日本はアジアの中で唯一、人権を疑いの余地なく、制限なく、守っている国であるからです。ご列席の皆様、最後に一言申し述べさせていただきます。私達は、日本の若者が、日本の文化的独自性を認めながら、ドイツの若者と触れ合うことをすすめたいと思います。そのためにも、ドイツの対外文化政策は貢献するものです。ご静聴ありがとうございます。

あとがき

フォルカ・クライン (Volker Klein) 氏は、一九四二年ドレスデンに生まれ、ミュンヘン大学、レーゲンスブルク大学で哲学、歴史そして法学を学び、その後、外務省に入省。ニューヨーク総領事を務めた他、パリ、東京、トロントなど各国主要都市にて、永きにわたって大使館・国連勤務をされた後、一九九八年からはベルリン日独センター事務総長の任に就かれ現在に至っている。日本には、一九七五年からの五年間、また、一九九二年からの四年間文化部長等として勤務・滞在されていた氏は、日本語はもちろん、日本の文化に造詣が深く、また政治にも精通しておいでである。この度は、ドイツ学術交流会の紹介で、本学で講演していただくこととなった。

本学への訪問は二度目となるクライン氏の講演(六月二一日)は、現在の氏が深く関わっておられる日独の文化交流につき、その歴史、意義、そして今後の展望を示すものであり、多くの学生を聴衆に迎えて流暢な日本語によるものであった。今日、世界に目をせれば、南北間格差、自然破壊、核拡散防止など、愁眉の急の問題が山積している。しかし、その解決には経済的、政治的なアプローチはもちろんのこと、長いスパンで考えれば、互いに異

文化に対して寛容な態度を有しつつ互いに国と国とが相互理解を図り、それによって堅固な協力関係を築き上げていくことが重要であり、これに基づいてこそ根本的な解決ははかられるに違いない。グローバルゼーションという、いうならば衣を代えたアメリカカナイズの風潮が世界的規模で各国の政治・経済・文化、そして社会生活を席卷するなか、同じような悲しい過去から出発し、同じような経済成長を遂げ、現在ヨーロッパとアジアを代表する日独両国が、今後手を携えて人類の発展に寄与するためには、とりわけ若い世代の交流が不可欠であることを、講演は力説するものであった。

講演の後、出席者から、いわゆる「過去の克服」問題について質問が出された。まさにわが国では教科書問題につき、種々の動きが見られ、様々な意見が戦わされている時であったため、氏の意見と学生との意見交換は学生にとってはもちろんのこと、氏にとっても有意義であったのではないかと思われる。これも一つの文化的交流であるに違いない。